

(様式2)

平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 島 根 県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
○国立がんセンター等へのがん医療従事者研修派遣事業	・国立がんセンターの医療従事者研修に参加する際の旅費・滞在費の補助	県単独事業	1,980 千円	1,600 千円	県
○コメディカルスタッフの県内研修プログラム検討・開催事業	・県内での医師以外のがん専門スタッフの研修プログラム作成、研修体制整備	県単独事業	420	0	県
○がん専門看護師緊急育成事業	・がん専門看護師及び認定看護師を育成するための派遣の補助	県単独事業	0	7,000	県
			2,400 千円	8,600 千円	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
○がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業	・緩和ケア研修会プログラム検討委員会の開催	がん対策重点推進事業（厚労省健康局） (1/2)	1,000 千円	500 千円	県
○緩和ケアアドバイザー養成研修事業	・講義、実地研修、フォローアップ研修の実施	看護職員養成確保対策事業（厚労省医政局） (10/10)	3,192	3,192	看護協会（委）
○地域緩和ケア総合推進事業	・島根県緩和ケア総合推進委員会の開催 ・各保健所で、会議、研修会の開催	がん対策重点推進事業（厚労省健康局） (1/2)	3,579	1,921	県
○在宅療養への移行促進モデル事業	・がん患者の試験外泊中に、訪問看護による訪問調査を実施 ・同モデル事業検証会の開催	県単独事業	1,200	0	県
○在宅緩和ケア推進事業	・ホスピス、在宅ケアの理解を深めるための公開講座を開催	在宅緩和ケア対策推進事業（厚労省医政局） (1/2)	673	0	県
○在宅医療先導的地区活用事業	・県内における先導的地区をモデル地区に指定	県単独事業	0	1,000	県
○在宅緩和医療促進事業	・退院から在宅まで切れ目のない医療体制の構築を目指した検討会の開催、資源調査	県単独事業	0	1,100	県
			9,644 千円	7,713 千円	

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
○島根大学とのがん診療情報研究委託事業	<ul style="list-style-type: none"> がん登録情報システムを構築し、県内医療機関の情報を収集する体制を整備し、がん登録データの集計・分析・活用方法の検討を行う。 県内医療機関向けがん登録研修会を開催する。 	県単独事業	9,129千円	0千円	大学 (委)
○地域がん登録委託事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん登録の情報収集、登録、解析等を行う。 	県単独事業	0	9,129	大学 (委)
○地域がん登録普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関向け地域がん登録の説明会及び研修会を開催する。 	県単独事業	0	800	県
			9,129千円	9,929千円	

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
県民への喫煙対策にかかる普及啓発事業	喫煙対策にかかる普及啓発を展開する	県単独事業	431 千円	344 千円	県
生活習慣病検診管理指導事業	協議会、各がん部会（胃がん・大腸がん、乳がん、子宮がん）を開催し、がん検診の精度管理、効果的な検診の実施について検討すると共に、課題解決に向けた取り組みを展開する。	県単独事業	381	381	県
がん検診従事者講習会開催事業	従事者講習会を開催し、検診従事者の資質の向上を図る	県単独事業	300	300	県
県内各団体と連携した啓発事業	各機関・団体等が行う啓発活動を支援	県単独事業	692	829	県
がん検診啓発協力事業所登録事業	啓発に協力する事業所を登録し、連携して啓発実施	県単独事業	380	30	県
各圏域毎のがん対策推進事業	圏域毎に検討会、研修会を開催し検診体制の整備等を行う	県単独事業	1,030	705	県
子宮頸がんの時間外検診に対する補助事業	開業医が実施する時間外検診に補助を行う	県単独事業	0	3,000	県
がん検診受診促進企業連携事業	企業と連携した啓発、検診体制の整備を図る	がん検診受診促進企業連携事業		6,869	県

がん診療医師サポート事業	病院勤務医師の負担軽減を図ることを目的として、高度ながん診療機器の整備等を行う	県単独事業 (地域医療再生基金を活用)	0	105,800	県
			3,214 千円	118,258 千円	

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
○がんに関する普及啓発等応援事業	・がん診療連携拠点病院の「がん相談支援センター」で行う普及啓発・情報提供の体制整備に要する補助職員の配置(3名/1拠点病院)	県単独事業 (緊急雇用創出事業活用)	34,100 千円	38,627 千円	病院(委)
○がん相談支援・情報提供強化事業	・「がん相談支援センター連絡会議」の設置、県民へのがん登録データをはじめとするがん関連情報の定期刊行物による提供	がん対策重点推進事業(厚労省健康局) (1/2)	800	1,200	県
○がん関連図書等整備事業	・県立図書館へがん関連図書を整備し、県内公共図書館との既存のネットワークを活用し県民へ図書を貸し出しする。	がん対策重点推進事業(厚労省健康局) (1/2)	800	720	県
○がん患者団体ネットワーク支援事業	・患者が他の患者の相談支援等を行っているがんサロン及びがん患者団体との意見交換会・交流会の開催	県単独事業	1,000	1,000	県

	・がん患者団体・県・がん診療連携拠点病院との意見交換会の開催				
○がん患者塾実施事業	・がん患者や医療提供者が相互理解を深め、一緒に病気に立ち向かう場として「がん患者塾」を開催し、病気を克服するための様々な取り組みを行う。	がん対策重点推進事業（厚労省健康局） (1/2)	800	800	実行委員会 (補)
○がん情報提供促進病院支援事業	・病院勤務医師の負担軽減を図ることを目的として、がん相談機能の充実、がんに関する普及啓発及びがん診療情報情報の促進を図る。	県単独事業 (地域医療再生基金を活用)	0	13,500	病院 (補)
○がんの知識普及促進事業	・がん患者・家族の体験を聞く講演会や青少年への情報提供のための機会の提供	県単独事業	0	1,538	県
			37,500 千円	57,385 千円	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
○がん診療連携拠点病院機能強化事業	・県内のがん診療連携拠点病院のがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業の実施を支援し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り、質の高いが	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局) (1/2)	44,000 千円	33,000 千円	病院 (補)

	ん医療の提供体制を確立する。				
○島根県がん診療ネットワーク事業	・県内のがん診療連携拠点病院と県が参画する協議会の開催	県単独事業	125	100	県
○がん診療連携推進病院病院機能強化事業	・国が指定する「がん診療連携拠点病院」を補完するため、県において地域におけるがん診療の拠点として、「がん診療連携推進病院」を指定し、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業の実施を支援する。	県単独事業 (地域医療再生基金を活用)	0	8,000	病院 (補)
			44,125 千円	41,100 千円	

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
			千円	千円	
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん対策推進計画の進行管理	・ 県がん対策推進計画の進捗状況を検討する「島根県がん対策推進協議会」を開催する。	県単独事業	600 千円	600 千円	県
がん対策推進計画評価事業	・ 県がん対策推進計画の数値目標に対する進捗状況や県内のがん関連情報の調査 ・ 収集を行う。	県単独事業	900	600	県
			1,500 千円	1,200 千円	

22年度「がん対策」予算額

	21年度予算額	22年度予算額	
「がん対策」予算の合計	107,512 千円	244,185 千円	

(自由記載)

都道府県における取り組みの詳細について

島根県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取り組みの内容を、忌憚なくご記入下さい。

1. H22新規事業(主なもの)

- 検診関係…… (1)子宮頸がんの時間外検診事業 (2)がん診療医師サポート事業
医療関係…… (1)がん診療連携推進病院の制度創設(県単独) 1病院を指定
(2)がん情報提供促進病院の制度創設(県単独) 22病院を指定
(3)地域がん登録事業の開始
(4)がん専門看護師・認定看護師の緊急育成事業
緩和ケア関係…… 在宅医療先導的地区活用事業(在宅緩和モデル地区)

2. 特色ある取り組み

(1) 検診関係……

- ①がん検診啓発サポーター制度…… がんの体験や経験を活かして啓発に協力できる人をサポーターとして登録し、官民一体の啓発を推進
②がん検診啓発協力事業所登録事業……がん検診の啓発活動に協力してもらえ事業所を募集・登録し、地域に根づいた啓発を推進
③関係機関・団体等の一体的な啓発推進……島根がん対策キャンペーン「行こう誘おうがん検診」として、各種活動を登録し、県下一体的な啓発を推進

(2) 医療関係……

- ①がん医療従事者研修支援事業 …… がん領域の医療従事者が各種研修、学会等への参加旅費の一部を支援
②がん専門看護師・認定看護師緊急育成事業 …… 養成機関での授業料の2分の1を支援
③がん情報提供促進病院 …… がん拠点病院等と連携する各圏域の病院を指定し、がんの情報提供体制網の整備を進める
④がんに関する普及啓発職員応援事業 …… 拠点病院等でのがん相談や推進計画の実施に関する補助を行う職員を配置する。
⑤関係分野が連携した普及啓発事業 …… 「知ろう 語ろうがんのこと」実行委員会を設置し、患者・家族、県、自治体、医療、教育、企業、メディア等が連携した普及啓発活動を実施。(財源は自治体や病院等が負担)
⑥がん知識普及促進事業 …… 行政以外の分野と連携した、がん知識普及の草の根出前講座の実施
⑦がん図書整備事業 …… 県立図書館にがんの図書を購入し「がん図書コーナー」を開設。
図書検索システムの整備及び図書館の遠隔地搬送システムの活用で県内各地での利用を図る。

(3) 緩和ケア関係……

- ①在宅医療先導的地区活用事業……在宅緩和ケアに取り組む地区をモデル地区として指定し、その活動の県内への普及啓発や県外の先進事例等から学ぶことで、在宅緩和ケア事業構築のための参考とする。

3. その他

地域医療再生基金、緊急雇用対策事業、ふるさと基金など、既定予算以外の事業や財源を活用して、がん対策事業の実施を図っている。